

『SDGs に前向き』 5 割を超えるも 3 年連続で低下

SDGs 目標に力を入れている企業
半数が成果を実感



本件照会先

越久田 悟(支店長)
帝国データバンク
岡山支店
TEL:086-224-4681

発表日

2026/08/19

岡山県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に前向き』な企業の割合は 50.7%で前年から 2.0 ポイント低下し、5 年連続で 5 割を超えたものの、3 年連続で前年を下回った。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が 33.6%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が 17.1%となった。また、SDGs への取り組みによる成果を実感している企業は 50.0%で、「従業員満足度が向上した」「経営方針等が明確化された」が上位となった。

※帝国データバンクでは、「SDGs」に関する企業の意識調査を実施し、

岡山支店で岡山県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日

調査対象:岡山県 372 社、有効回答企業数は 152 社(回答率 40.9%)

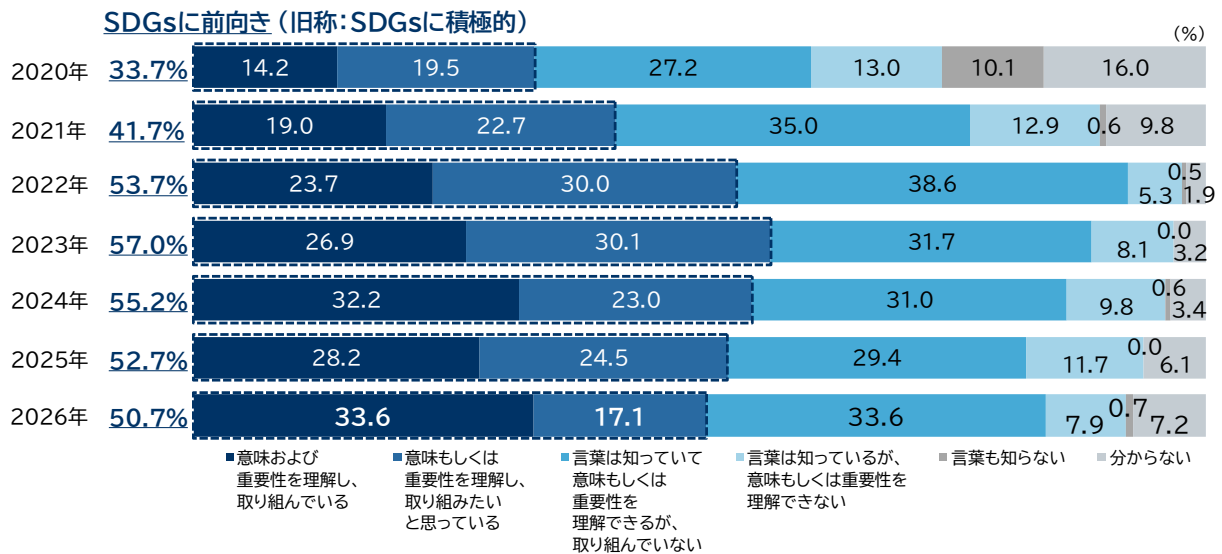
本調査:2020 年 6 月以降、毎年 6 月に実施し、今回が 7 回目

1.『SDGsに前向き』な企業、5 割を超えるも 3 年連続で低下

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した企業は152社中51社、構成比33.6%となり、前年(2025年6月調査・28.2%)から5.4ポイント上昇した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は17.1%(26社)で、前年(24.5%)から7.4ポイント低下した。この2項目を合計した『SDGsに前向き』は50.7%(77社)となり、5年連続で5割を超えたものの、前年(52.7%)から2.0ポイント低下し、3年連続で前年を下回った。一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は33.6%(51社)で、前年(29.4%)から4.2ポイント上昇した。「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」(7.9%・12社)と合わせた『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』は41.5%(63社)となり、4割台の状況が続いた。

規模別でみると、『SDGsに前向き』では、「大企業」(構成比69.2%・18社)が「中小企業」(46.9%・59社)より22.3ポイントも高かった。一方、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』では、「中小企業」(43.6%・55社)が「大企業」(30.7%・8社)より12.9ポイント高かった。

SDGs への理解と取り組み



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更

注2:母数(有効回答企業)は、2026年152社、2025年163社、2024年174社、2023年186社、2022年207社、2021年163社、2020年169社

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2026年6月調査	SDGsに前向き	意味および重要性を理解し、取り組んでいる	意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている	SDGsを認知しつつも取り組んでいない	言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない	言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない	言葉も知らない	分からない	合計
全国	52.6 (5,474)	30.3 (3,150)	22.3 (2,324)	42.5 (4,429)	34.3 (3,574)	8.2 (855)	0.4 (45)	4.5 (465)	100.0 (10,413)
岡山	50.7 (77)	33.6 (51)	17.1 (26)	41.5 (63)	33.6 (51)	7.9 (12)	0.7 (1)	7.2 (11)	100.0 (152)
大企業	69.2 (18)	53.8 (14)	15.4 (4)	30.7 (8)	19.2 (5)	11.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)
中小企業	46.9 (59)	29.4 (37)	17.5 (22)	43.6 (55)	36.5 (46)	7.1 (9)	0.8 (1)	8.7 (11)	100.0 (126)
うち小規模	38.3 (23)	23.3 (14)	15.0 (9)	50.0 (30)	40.0 (24)	10.0 (6)	1.7 (1)	10.0 (6)	100.0 (60)
農・林・水産	50 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	54.2 (13)	37.5 (9)	16.7 (4)	41.6 (10)	33.3 (8)	8.3 (2)	0.0 (0)	4.2 (1)	100.0 (24)
不動産	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)	0.0 (0)	25.0 (2)	100.0 (8)
製造	57.1 (24)	45.2 (19)	11.9 (5)	38.1 (16)	26.2 (11)	11.9 (5)	0.0 (0)	4.8 (2)	100.0 (42)
卸売	50.0 (13)	34.6 (9)	15.4 (4)	38.4 (10)	34.6 (9)	3.8 (1)	3.8 (1)	7.7 (2)	100.0 (26)
小売	46.7 (7)	20.0 (3)	26.7 (4)	40.0 (6)	40.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.3 (2)	100.0 (15)
運輸・倉庫	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	75.0 (6)	62.5 (5)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	100.0 (8)
サービス	65.2 (15)	39.1 (9)	26.1 (6)	30.4 (7)	21.7 (5)	8.7 (2)	0.0 (0)	4.3 (1)	100.0 (23)

注1:網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2:母数は有効回答企業152社

2. いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は 65.8%、5 年ぶりに 7 割を下回る

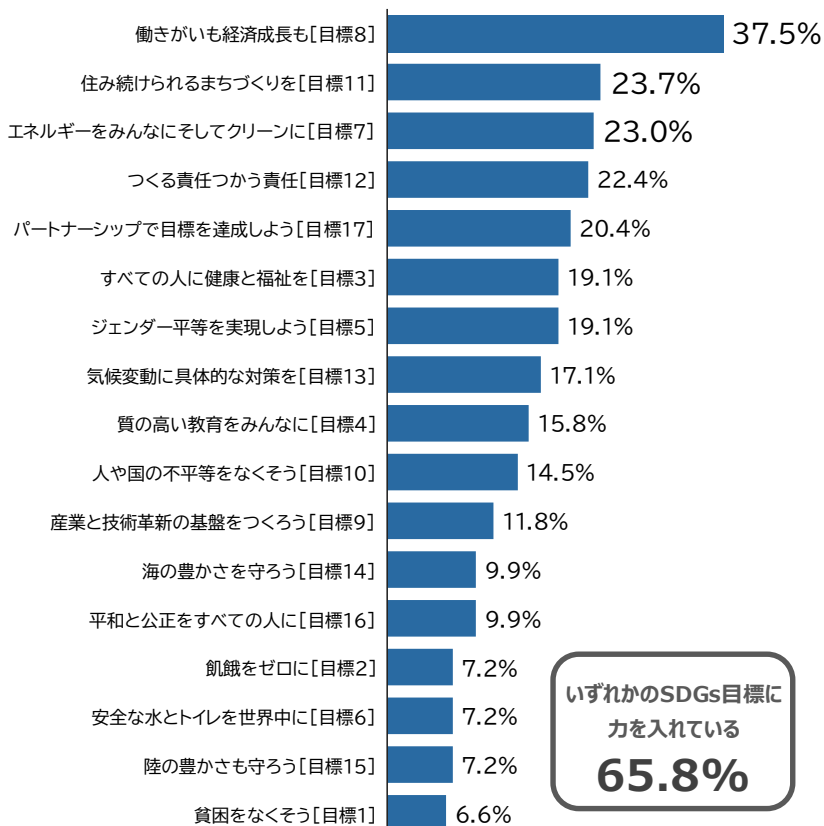
SDGsで掲げられている 17 目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、目標の 8 つ目である「働きがいも経済成長も」が152社中57社、構成比37.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「住み続けられるまちづくりを」が23.7%(36社)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が23.0%(35社)、「つくる責任つかう責任」が22.4%(34社)、「パートナーシップで目標を達成しよう」が20.4%(31社)で2割を超えて続いた。

以下、「すべての人に健康と福祉を」「ジェンダー平等を実現しよう」(各19.1%・29社)、「気候変動に具体的な対策を」(17.1%・26社)、「質の高い教育をみんなに」(15.8%・24社)、「人や国の不平等をなくそう」(14.5%・22社)、「産業と技術革新の基盤をつくろう」(11.8%・18社)が1割台で続いた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は 65.8%(100社)となり、前年(73.6%)から 7.8 ポイント低下し、5 年ぶりに 7 割を下回った。規模別でみると、「大企業」が 73.1%で、前年の 76.9%から 3.8 ポイント低下した。「中小企業」(64.3%)も、前年(73.0%)から 8.7 ポイント低下し、いずれの規模でも前年を下回った。企業における取り組みの広がりは一服した様子が表れている。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目・企業

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

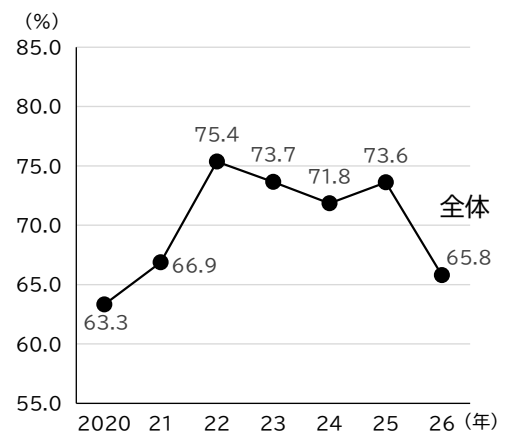


注:母数は有効回答企業数152社

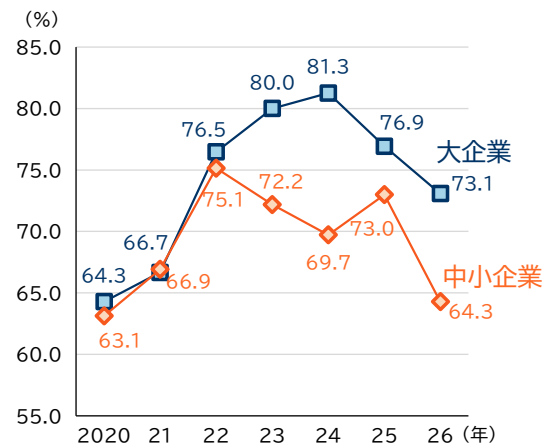
いずれかのSDGs目標に
力を入れている
65.8%

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 推移

～全体～



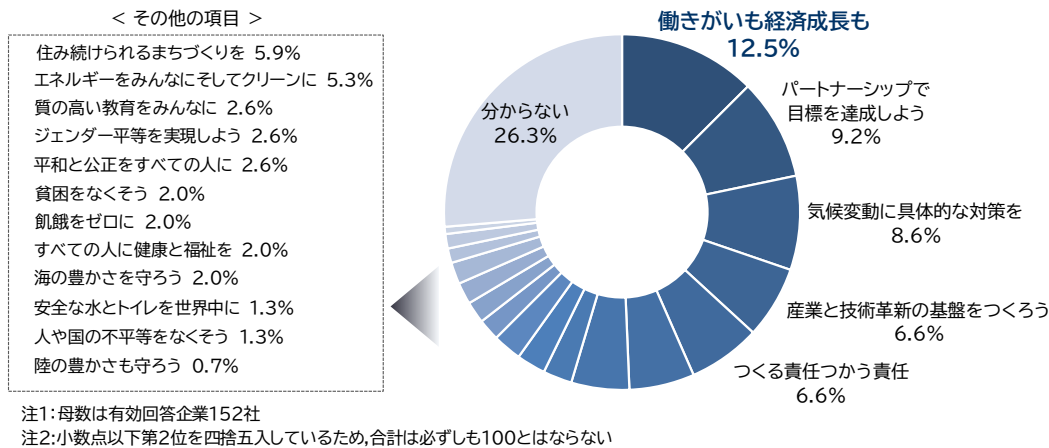
～規模別～



3. 今後最も取り組みたい目標、「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGsで掲げられている 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標を尋ねたところ、目標の 8 つ目に掲げられている「働きがいも経済成長も」が 152 社中 19 社、構成比 12.5% で最も高かった(単一回答、以下同)。以下、「パートナーシップで目標を達成しよう」が 9.2%(14 社)、「気候変動に具体的な対策を」が 8.6%(13 社)、「産業と技術革新の基盤をつくろう」「つくる責任つかう責任」がともに 6.6%(各 10 社)で続いた。雇用環境と経済成長の向上に加え、他企業や地域社会との連携を通じた目標達成のほか、気候変動などによる災害発生への備えを意識する企業の傾向が多くみられた。

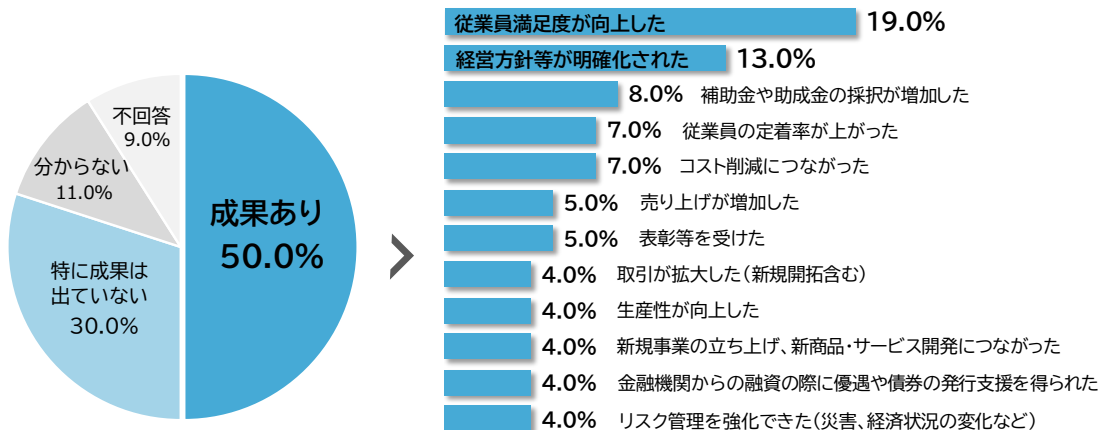
SDGs の 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標(単一回答)



4. 取り組みによる『成果あり』が半数を占める

いずれかのSDGs目標に力を入れている企業 100 社に、取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』と回答した企業は 50 社(構成比 50.0%)と半数を占めた(複数回答、以下同)。具体的な成果では、「従業員満足度が向上した」が 19.0%(19 社)で最も高かった。次いで、「経営方針等が明確化された」(13.0%・13 社)、「補助金や助成金の採択が増加した」(8.0%・8 社)が続き、SDGsへの取り組みは、従業員のエンゲージメント向上や組織運営の強化に加え、企業の運営資金調達につながっていることがうかがえた。

SDGs への取り組みによる成果～上位 12 項目～(複数回答)



まとめ

本調査の結果、『SDGsに前向き』な岡山県の企業の割合は50.7%となり、5年連続で5割を超えたものの、3年連続で前年を下回った。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業が33.6%で、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業が17.1%となった。

SDGsの17目標のうち、現在力を入れている項目および今後最も取り組みたい目標は、ともに「働きがいも経済成長も」がトップとなった。いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は65.8%で、5年ぶりに7割を下回った。また、取り組みを通じて、「従業員満足度が向上した」「経営方針等が明確化された」「補助金や助成金の採択が増加した」など、『成果あり』を実感している企業が半数を占めた。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は33.6%を占めた。また、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は7.9%で、この2項目を合わせた『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』企業は41.5%となり、4割台の状況が続いた。

経営資源が限られる中小企業では、SDGsを経営課題として組み込み、比較的負担の少ない施策から段階的に取り組むことで、社会的価値の創出への第一歩となるだろう。

企業からの声

- ・理念自体は意義のあるものと考えているが、その必要性について疑問を感じる取り組みも少なくない
(繊維製品製造)
- ・将来に向けて必要な考え方である一方、現状では理念やスローガンとして扱われるにとどまっている
(化学品製造)
- ・今後も取り組んでいきたい
(サービス)
- ・成果は見えにくいものの、社内への影響を考慮しながら検討していきたい
(化学品製造)
- ・SDGsの17項目について、意味を感じない。別の方法があるのでは
(輸送用機械製造)

【企業規模区分】

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング